

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・為替通信

プラスアルファ

情報提供資料



インド

2020年2月

景気
(実質)
(GDP)

Q3GDP成長率
+4.5%
前年同期比

PMI:購買担当者景気指数



[年明け後の景況感回復鮮明]
1月のPMI(総合)は前月比+2.6の56.3と、7年ぶりの高水準。製造業、サービス業共に55を上回り(それぞれ8年ぶり、7年ぶり)でインドの景況感改善が鮮明。

物価

1月インフレ率
+7.6%
前年同月比

コア:食料、燃料・照明を除く(弊社試算)
インフレ目標:+4.2%



[食品高騰もコアは安定]
約5年半ぶりの+7%台続く。玉ねぎなどの高騰で食品が前年同月比+11.8%と、全体を押し上げ。年末年始の原油高も影響。コアは前年同月比+4.1%と安定。

金融政策

5.15%

中銀:インド準備銀行(RBI)



[次回追加利下げは困難に]
景気減速が収束しない中、中銀は年明け後も追加利下げも辞さない姿勢。ただし、野菜急騰でインフレ率が大きく押し上げられており、利下げは難しい情勢となった。

国際収支

1月貿易収支
-152
億ドル



[原油高で輸入底打ち]
1月は輸出が前年同月比-1.7%、輸入が同-0.7%。マイナス幅縮。輸入は原油高がかさ上げしており、非石油に限るとマイナス幅拡大。これまでの景気減速を反映。

為替
(騰落率)

市場動向・見通し

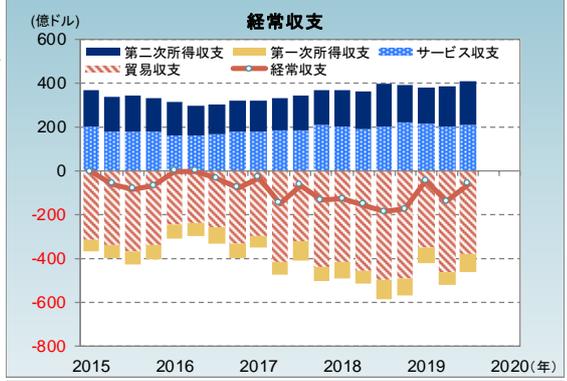
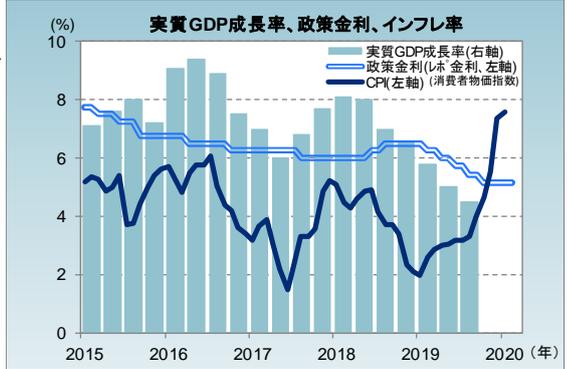
	(1月末)	1カ月間 (19年12月末)	3カ月間 (10月末)	一昨年末来 (18年12月末)
対円 (1ルピー=1.519円)		(1.522円) 0.2%	(1.523円) 0.3%	(1.571円) 3.3%
対米ドル (1米ドル=71.50ルピー)		(71.23ルピー) 0.4%	(71.08ルピー) 0.6%	(69.57ルピー) 2.7%

[利下げ観測後退]
1.5円台前半での推移続く。11月に入ってから景況感が好転。市場予想を上回るインフレ率で利下げ観測も後退し底堅い。また、企業による投資資金流入も見られ、下値不安当面遠のく。

株式
(騰落率)

	(1月末)	1カ月間 (19年12月末)	3カ月間 (10月末)	一昨年末来 (18年12月末)
センセックス株価指数 (40,723.49)		(41,253.74) 1.3%	(40,129.05) 1.5%	(36,068.33) 12.9%

[高値圏でもみ合い]
金融緩和の景気刺激効果への期待で底堅い。ただし、予想PERは18倍台後半で、やや割高感があるほか、インフレ率急上昇で利下げ観測が後退し、当面は高値圏でもみ合いか。
PER:株価収益率=株価÷1株当たり利益(EPS)(単位:倍)、ここでは向こう12ヵ月ベース



出所:各国共Bloombergのデータより、アムンディ・ジャパンが作成

最終ページの「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・為替通信

プラスアルファ

情報提供資料

インドネシア

2020年2月

景気
(実質)
GDP

Q3GDP成長率
+5.0%
前年同期比

PMI:購買担当者景気指数
ダレクサ; 国営金融サービス会社
BI:インドネシア銀行(中央銀行)

[減速傾向終息は近い]

1月の製造業PMIは前月比-0.2の49.3と回復一服。消費者信頼感指数もBI、ダレクサ双方とも3カ月ぶりに前月比低下。減速傾向終息近い状況は変わらず。

[コアも+3%割れ]

2カ月連続の+3%割れ。規制品目、ボラタイル品目双方の上昇が鈍化。コアも前年同月比+2.9%と、15カ月ぶりに+3%を割り込み。住居費、食品などが鈍化。

[インフレ安定で様子見へ]

年初より預金準備率を0.5%引き下げ。流動性を高め、銀行貸出の活性化を狙う。インフレ率が+3%を割り込み、低位安定が目立ってきたことから様子見姿勢へ。

[経常赤字やや拡大も想定内]

2019年10-12月期の経常赤字は81億ドルで前期比やや拡大。貿易黒字の縮小が影響。対名目GDP比は2.8%であり、中銀が目安とする2.5~3%の範囲内。

物価

1月インフレ率
+2.7%
前年同月比

コア:規制価格及びボラタイル品目除く
インフレ目標:+3.5±1%

金融
政策

5.0%

国際
収支

1月貿易収支
-8.6
億ドル

市場動向・見通し

為替
(騰落率)

	(1月末)	1カ月間 (19年12月末)	3カ月間 (10月末)	一昨年末 (18年12月末)
対円 (1000ルピア=7.86円)		(7.85円) 0.2%	(7.67円) 2.5%	(7.61円) 3.3%
対米ドル (1米ドル=13,784ルピア)		(13,846ルピア) 0.4%	(14,090ルピア) 2.2%	(14,417ルピア) 4.6%

[過度なルピア高に売り介入]

1ドル13600ルピア台、1000ルピア8円台は約2年ぶりのルピア高水準。新型コロナウイルス感染はインドネシアではなく、高水準維持。当局はルピア売り介入などにより過度なルピア高を抑制。

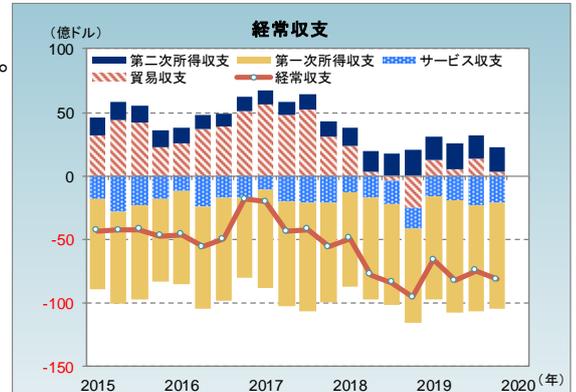
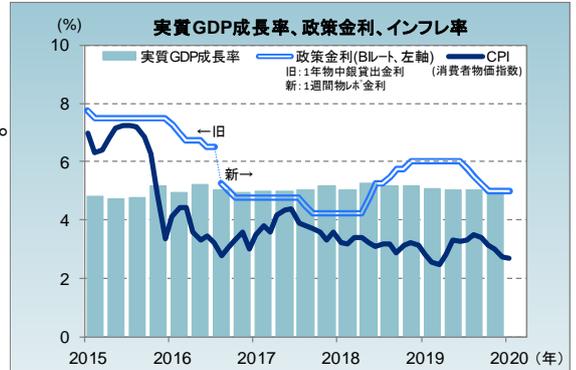
株式
(騰落率)

	(1月末)	1カ月間 (19年12月末)	3カ月間 (10月末)	一昨年末 (18年12月末)
ジャカルタ総合指数 (5,940.05)		(6,299.54) 5.7%	(6,228.32) 4.6%	(6,194.50) 4.1%

[新型コロナウイルス問題沈静化待ち]

新型コロナウイルスの影響で中国経済が停滞することに警戒。武漢封鎖後から、予想EPSが下方修正方向にあり、消費財等内需セクターがアンダーパフォーム。感染拡大の頭打ちを待つ段階。

EPS(一株当たり利益)=株価指数÷予想PER(向こう12ヶ月ベース)



出所: 各国共 Bloomberg のデータより、アムンディ・ジャパンが作成

最終ページの「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・為替通信

プラスアルファ

情報提供資料



英国

2020年2月

景気
(実質)
GDP

Q4GDP成長率
+1.1%
前年同期比

PMI:購買担当者景気指数
CBI:英国産業連盟

[景況感急回復]

1月のPMI総合は前月比+4.0の53.3。ほぼすべてのセクターで前月比大幅上昇で、欧州連合(EU)離脱確定で、先が読みやすくなったことが原因か。

物価

12月インフレ率
+1.3%
前年同月比

コア:食品・エネルギーを除く
インフレ目標:+2%

[3年ぶり低水準]

総合、コア共に約3年ぶりの低位。コアが前年同月比+1.4%。サービス品目中心にプラス幅縮小。ノンコアは食品の減速に対してエネルギーが下げ止まり。

金融政策

0.75%

中銀:イングランド銀行(BOE)
MPC:金融政策委員会

[Brexit後を強く警戒]

金融政策レポートでは、景気、物価双方が下方修正され、今後半年間で利下げの可能性拡大。利上げタイミングも2023年以降に後ずれ。Brexit後の経済を警戒。

国際収支

12月貿易収支
+77.2
億ポンド

[突出した過去最大黒字]

輸出が前月比+10.2%と急増で断トツで過去最大の黒字幅。EU離脱直前で特殊要因が働いた可能性。EUは依然として景気減速傾向にあり、一時的な動きか。

市場動向・見通し

	(1月末)	1カ月間 (19年12月末)	3カ月間 (10月末)	一昨年末来 (18年12月末)
対円 (1ポンド=143.08円)		(144.13円) 0.7%	(139.80円) 2.3%	(139.95円) 2.2%
対米ドル (1ポンド=1.321米ドル)		(1.326米ドル) 0.4%	(1.294米ドル) 2.0%	(1.276米ドル) 3.5%

[通商交渉見据えもみ合い]

EU離脱後、新しい通商体制の構築に動き出したものの、EUとの通商協定の年内締結には悲観的な向きが多い。当面は交渉の進展度合いを見ながらもみ合う展開となろう。

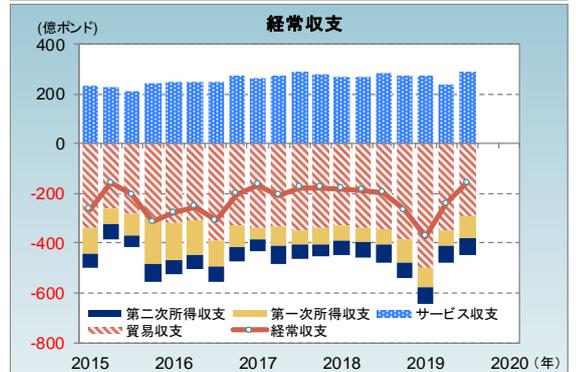
株式
(騰落率)

	(1月末)	1カ月間 (19年12月末)	3カ月間 (10月末)	一昨年末来 (18年12月末)
FTSE100指数 (7,286.01)		(7,542.44) 3.4%	(7,248.38) 0.5%	(6,728.13) 8.3%

[通商協議を注視し様子見続く]

EU離脱後の通商交渉の難航を予想する向き多く、様子見の展開。予想PERは13倍前後と、大陸欧州に比べて割安に放置されており、下値不安小さいが、もみ合いはまだ続こう。

PER:株価収益率=株価÷1株当たり利益(EPS)(単位:倍)、ここでは向こう12ヵ月ベース



出所:各国共Bloombergのデータより、アムンディ・ジャパンが作成

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・為替通信

プラスアルファ

情報提供資料



南アフリカ

2020年2月

景気
(実質)
GDP

Q3GDP成長率
+0.1%
前年同期比

PMI:購買担当者景気指数

【景気もたつき続く】

1月製造業PMIは、前月比+0.7の48.3と3か月ぶり上昇も、景気のもたつきが続く。2019年10-12月期の失業率は29.1%と過去最高が続き、内需の環境も厳しい。

物価

12月インフレ率
+4.0%
前年同月比

コア:食品・エネルギーを除く
インフレ目標:+3~6%

【選択的消費関連がジリ貧】

3か月ぶりに+4%台に上昇も、コアは前年同月比+3.8%と前月比-0.1ポイント。娯楽など、選択的消費関連がジリ貧で、雇用、所得環境の厳しさがうかがわれる動き。

金融政策

6.25%

中銀:南アフリカ準備銀行(SARB)

【景気テコ入れ優先】

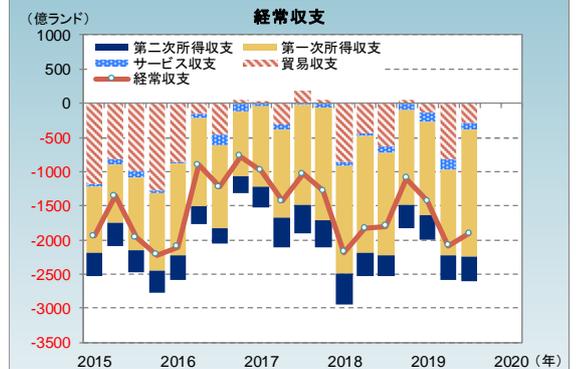
1月14-16日の金融政策委員会で0.25%の利下げを決定。景気見通しを下方修正し、景気テコ入れを優先。中銀は追加利下げを想定するが、景気押し上げ効果は限定的。

国際収支

12月貿易収支
+148.5
億ランド

【輸出入共動き小さい】

12月の輸出は前年同月比+1.0%、輸入は同+3.0%。内外景気の減速で双方とも小動き。輸出は、金価格上昇で貴金属が堅調な一方、自動車関連が不調。



為替
(騰落率)

市場動向・見通し

	(1月末)	1か月間 (19年12月末)	3か月間 (10月末)	一昨年末末 (18年12月末)
対円 (1ランド=7.22円)		(7.76円) 7.0%	(7.16円) 0.9%	(7.63円) 5.4%
対米ドル (1米ドル=15.02ランド)		(14.00ランド) 7.3%	(15.11ランド) 0.6%	(14.35ランド) 4.6%



株式
(騰落率)

【リスク回避姿勢再燃】

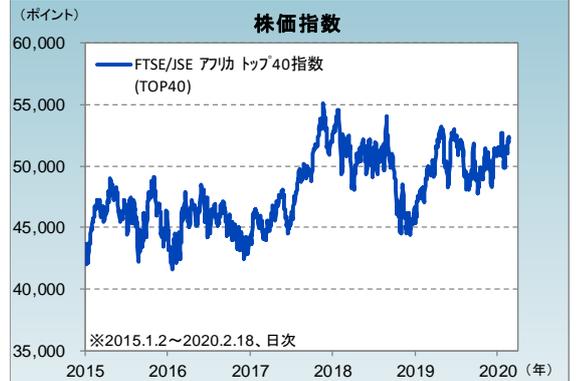
新型ウイルス問題、中東での地政学的リスク再燃から、年初のリスク選好改善から一転慎重な動き。リスク回避の米ドル高が主導し、対米ドルで弱く、対円は比較的底堅い動き。

	(1月末)	1か月間 (19年12月末)	3か月間 (10月末)	一昨年末末 (18年12月末)
TOP40株価指数 (50,072.61)		(50,816.05) 1.5%	(50,168.48) 0.2%	(46,726.59) 7.2%

【資金流入で底上げ】

追加利下げが好感され底堅い展開。予想PERは12倍前後まで低下し割安感も強まっている。しかし、新型ウイルス、中東での地政学的リスク再燃で慎重な向きもあり、上昇余地限定的。

PER:株価収益率=株価÷1株当たり利益(EPS)(単位:倍)、ここでは向こう12か月ベース



出所:各国共Bloombergのデータより、アムンディ・ジャパンが作成

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・為替通信

プラスアルファ

情報提供資料



中国

2020年2月

景気
(実質)
GDP

Q4GDP成長率
+6.0%
前年同期比

PMI:購買担当者景気指数
財新:中国フィアの名称

[1-3月期の急減速は不可避?]
年明け後の経済情勢は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で実態が見えづらい。しかし、都市封鎖など全般的な経済活動の停滞で、1-3月期は急減速が避けられない情勢。

物価

1月インフレ率
+5.4%
前年同月比

コア:食品・エネルギーを除く
インフレ目標:+3%

[食品高騰再燃]
新型コロナウイルス蔓延による経済活動停滞、特に物流まひで食品高騰が再燃。豚肉は前年同月比+116.0%で、食品全体では同+20.6%。コアは同+1.5%で低位続く。

金融
政策

4.15%

中銀:中国人民銀行(PBOC)
政策金利:1年物LPR(最優遇貸出金利)

[追加緩和観測強まる]
新型コロナウイルス問題表面化後、大量の流動性供給で経済混乱回避目指す。政策金利(1年LPR)は12月、1月と据え置きも、追加利下げで市場金利低下促す可能性拡大。

国際
収支

12月貿易収支
+468
億ドル

[輸出入とも大幅減少か]
1月分発表見送り。武漢封鎖を皮切りとした主要都市での企業活動停止で生産、物流に支障が出ており、輸出入共に大きく押し下げられた可能性が大きい。

為替
(騰落率)

市場動向・見通し

(オフショア市場)

	(1月末)	1カ月間 (19年12月末)	3カ月間 (10月末)	一昨年末 (18年12月末)
対円 (1円=15.48円)		(15.60円) 0.8%	(15.33円) 1.0%	(15.98円) 3.1%
対米ドル (1米ドル=6.997円)		(6.963円) 0.5%	(7.047円) 0.7%	(6.870円) 1.9%

[資本逃避リスクを抑え込み]

1米ドル7元前後の小動き。経済活動停滞で資本逃避のリスク高まるも、大量の流動性供給と共に、当局は元買い介入で相場の波乱を抑えていると見られる。米ドル、円選好で上値は重い。

株式
(騰落率)

	(1月末)	1カ月間 (19年12月末)	3カ月間 (10月末)	一昨年末 (18年12月末)
上海総合指数 (2,976.528)		(3,050.124) 2.4%	(2,929.056) 1.6%	(2,493.896) 19.4%
香港ハンセン指数 (26,312.63)		(28,189.75) 6.7%	(26,906.72) 2.2%	(25,845.70) 1.8%

[先行き見通しが立たず]

上海、香港共に、新型コロナウイルス問題やデモといったカントリーリスクを織り込み、10倍台の割安な状態。したがって、下値リスクはそれほど大きくないものの、先行き見通せず、もみ合い。

PER:株価収益率=株価÷1株当たり利益(EPS)(単位:倍)、ここでは向こう12ヵ月ベース



出所:各国共Bloombergのデータより、アムンディ・ジャパンが作成

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただけます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただけます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- 金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うことになります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<R2002062>